令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	教育政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	609	教育委員会運営事業	一般会計	総務政策係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	教育行政の中立性・安定性を確保し、効率的かつ総合的な教育行政を推進するため、教育委員会の運営を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 茨木市教育委員会会議規則					
7	関連財務 オンライン事業	200101　教育委員に関する事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.41	0.41	0.41	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,009	3,030	2,956	千円
		決算額	歳　出（B）		4,724	4,459	3,595	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,733	7,489	6,551	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,733	7,489	6,551	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	定例会	回	12	12	12	12	12
		臨時会	回	3	3	3	5	5
		協議会	回	6	5	8	5	5
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	教育政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	610	教育文化月間表彰式実施事業	一般会計	総務政策係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	教育、文化の向上を図るため、教育功労者等を教育文化月間で表彰する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市教育委員会表彰規程					
7	関連財務 オンライン事業	200102　教育委員会に関する式典事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.37	0.37	0.37	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,716	2,734	2,668	千円
		決算額	歳　出（B）		2,145	2,105	361	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,861	4,839	3,029	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,861	4,839	3,029	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	被表彰者数	人	132	133	77	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	教育政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	611	小学校維持管理運営事業	一般会計	総務政策係 用度係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	各小学校の管理・清掃業務、夜間等機械警備業務、受付案内業務、廃棄物の収集・運搬・処理業務等、学校の施設維持管理等に必要な業務を委託し実施するほか、教材等の購入依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行うことで、学校運営を円滑に行う。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）

5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)

6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
7	関連財務 オンライン事業	200302　小学校管理運営事業

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	69.15	67.15	66.04	人／年
				会計年度任用職員	26.29	32.22	36.19	
			人件費（A）		565,388	568,411	571,690	千円
		決算額	歳　出（B）		620,359	645,995	785,349	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	146	157	64	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,185,747	1,214,406	1,357,039	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,185,601	1,214,249	1,356,975	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	管理・清掃業務委託校数	校	32	32	32	32	32
		夜間等機械警備業務委託校数	校	32	32	32	32	32
		受付案内業務委託校数	校	32	32	32	32	32
		その他の活動実績等	学校の施設維持管理等に必要な業務を委託し実施するほか、業者への発注、検品等、学校で必要な教材の購入事務を行うことで、各市立小学校の円滑な運営に資することができた。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・校務用複合機をカラー機能及びファクシミリ機能搭載のものに更新することで、インクカートリッジ、カラーコピーカード及びファクシミリの購入経費相当額を削減した。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	2,336

行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	教育政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	612	小学校教育振興事業	一般会計	用度係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	小学校の理科教育の向上・充実を図るため、国からの小学校理科教育振興費補助金により教材を購入する。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	理科教育振興法、理科教育振興法施行令、理科教育のための設備の基準に関する細目を定める省令、 理科教育設備整備費等補助金交付要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200309　小学校教育振興事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		1,688	1,702	1,706	千円
		決算額	歳　出（B）		1,110	1,081	970	
			歳入（C）	国・府支出金	538	540	485	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,798	2,783	2,676	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,260	2,243	2,191	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	理科教材の購入	千円	1,110	1,081	970	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	教育政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	613	小学校支援学級運営事業	一般会計	用度係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章		
		施策		
		取組		
3	目的及び概要	小学校の支援学級運営を円滑に行うため、各小学校からの教材等の購入申請依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）／アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則		
7	関連財務 オンライン事業	200312　小学校支援学級運営事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		1,688	1,702	1,706	千円
		決算額	歳　出（B）		8,473	8,391	9,977	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,161	10,093	11,683	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,161	10,093	11,683	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	支援用教材の購入	千円	8,473	8,391	9,977	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	教育政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	614	中学校維持管理運営事業	一般会計	総務政策係 用度係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	各中学校の管理・清掃業務、夜間等機械警備業務、廃棄物の収集・運搬・処理業務等、学校の施設維持管理等に必要な業務を委託し実施するほか、教材等の購入依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行うことで、学校運営を円滑に行う。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）

5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)

6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
7	関連財務 オンライン事業	200401　中学校管理運営事業

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	12.27	12.27	12.18	人／年
				会計年度任用職員	5.10	5.10	5.10	
			人件費（A）		101,282	102,099	101,282	千円
		決算額	歳　出（B）		300,634	312,201	321,885	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	382	336	395	
		事業総経費　（A）＋（B）			401,916	414,300	423,167	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			401,534	413,964	422,772	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	管理・清掃業務委託校数	校	14	14	14	14	14
		夜間等機械警備業務委託校数	校	14	14	14	14	14
		その他の 活動実績等	学校の施設維持管理等に必要な業務を委託し実施するほか、業者への発注、検品等、学校で必要な教材の購入事務を行うことで、各市立中学校の円滑な運営に資することができた。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・校務用複合機をカラー機能及びファクシミリ機能搭載のものに更新することで、インクカートリッジ、カラーコピーカード及びファクシミリの購入経費相当額を削減した。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	2,076

行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	教育政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	615	中学校教育振興事業	一般会計	用度係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	中学校の理科教育の向上・充実を図るため、国からの中学校理科教育振興費補助金により教材を購入する。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	理科教育振興法、理科教育振興法施行令、理科教育のための設備の基準に関する細目を定める省令、 理科教育設備整備費等補助金交付要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200409　中学校教育振興事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		1,688	1,702	1,706	千円
		決算額	歳　出（B）		740	738	635	
			歳入（C）	国・府支出金	370	369	317	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,428	2,440	2,341	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,058	2,071	2,024	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	理科教材の購入	千円	740	738	635	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	教育政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	616	中学校支援学級運営事業	一般会計	用度係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	
3	目的及び概要	中学校の支援学級運営を円滑に行うため、各中学校からの教材等の購入申請依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行う。	

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則					
7	関連財務 オンライン事業	200412　中学校支援学級運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		1,688	1,702	1,706	千円
		決算額	歳　出（B）		3,687	3,535	4,343	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,375	5,237	6,049	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,375	5,237	6,049	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	支援用教材の購入	千円	3,687	3,535	4,343	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	教育政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	803	小学校感染症対策等支援事業	一般会計	総務政策係 用度係	R2	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	
3	目的及び概要	各小学校において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、感染予防用品の購入及びトイレ清掃等を行うほか、個々の学校環境をふまえた感染症予防対策や学習保障に活用できる交付金を配分することで、コロナ禍における学校教育活動を支援する。	
4	実施形態		職員による直接実施 ○ 一部をアウトソーシング（委託･協働等） アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など) ○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立小・中学校感染症対策等支援事業交付金交付要綱	
7	関連財務 オンライン事業	200302　小学校管理運営事業	

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.10	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.00	
			人件費（A）		-	-	721	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	81,605	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	81,561	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	82,326	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	765	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	トイレ清掃業務委託校数	校	-	-	32	-	32
		感染症対策等支援事業交付金交付校数	校	-	-	32	-	32
		その他の活動実績等	感染予防用品の購入等により、コロナ禍における学校教育活動を支援することができた。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	教育政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	804	中学校感染症対策等支援事業	一般会計	総務政策係 用度係	R2	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	
3	目的及び概要	各中学校において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、感染予防用品の購入及びトイレ清掃等を行うほか、個々の学校環境をふまえた感染症予防対策や学習保障に活用できる交付金を配分することで、コロナ禍における学校教育活動を支援する。	
4	実施形態		職員による直接実施 ○ 一部をアウトソーシング（委託･協働等） アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など) ○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立小・中学校感染症対策等支援事業交付金交付要綱	
7	関連財務 オンライン事業	200401　中学校管理運営事業	

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.10	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.00	
			人件費（A）		-	-	721	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	38,031	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	38,017	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	38,752	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	735	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	トイレ清掃業務委託校数	校	-	-	14	-	14
		感染症対策等支援事業交付金交付校数	校	-	-	14	-	14
		その他の 活動実績等	感染予防用品の購入等により、コロナ禍における学校教育活動を支援することができた。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	学務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	617	就学・修学に伴う支援事業	一般会計	学事係	S58	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援
3	目的及び概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒に対する就学援助費等の支給や山間部からのバス通学児童生徒に対する通学費の補助を行うなど、各種費用を支給することにより、教育の円滑な実施に資することを目的とする。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）

5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）

6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法、茨木市就学援助費支給要綱、学校保健法、学校保健法施行令、学校保健法施行規則、茨木市支援学級等就学奨励費支給要綱、緊急援護費の支給に関する要綱、茨木市山地部児童・生徒通学費補助要綱、茨木市奨学金の支給に関する規則
7	関連財務 オンライン事業	200310 小学校就学援助事業，200410 中学校就学援助事業，200311 山地部児童バス通学費補助事業， 200411 山地部生徒バス通学費補助事業，200205 茨木市奨学金事業

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		9,540	9,630	9,850	千円
		決算額	歳　出（B）		283,925	264,598	211,585	
			歳入（C）	国・府支出金	8,674	8,606	74,605	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	520	1,653	131	
		事業総経費　（A）＋（B）			293,465	274,228	221,435	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			284,271	263,969	146,699	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	就学援助費支給金額	千円	239,917	224,594	112,101	－	－
		支援学級等就学奨励費支給金額	千円	19,393	19,101	8,962	－	－
		緊急援護費支給金額	千円	27	36	0	－	－
		山地部児童・生徒通学費補助金額	千円	509	571	529	－	－
		茨木市奨学金支給金額	千円	23,016	18,164	16,940	－	－
		その他の 活動実績等	・令和元年10月の消費税増税を反映し、就学援助費及び支援学級等就学奨励費の支給額を引き上げた。 ・新型コロナウイルスの影響による経済的負担を軽減するため、就学援助受給世帯に臨時特別給付金を支給した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	就学援助制度の申請書を３枚複写から１枚の用紙へと変更したことで、教育委員会や学校で印刷できるようになり、印刷製本費の削減につながった。また、市ホームページから申請書をダウンロードできるようにしたことで、保護者自身が印刷できるようになり、申請しやすい環境を整えることができた。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	167
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	学務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	618	学校給食事業（ソフト）	一般会計	保健給食係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成
3	目的及び概要	安全で安心な学校給食の充実や学校における食育の推進を図るため、各種学校給食事業を推進するとともに、アレルギー対応マニュアルに沿った運用などアレルギー対応を含めた給食内容の向上・充実に関する調査研究、調理員研修等を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法、学校給食法、学校給食法施行令、食育基本法、労働安全衛生法、最低賃金法、大量調理施設衛生管理マニュアル					
7	関連財務 オンライン事業	200301小学校給食事業，200403中学校給食事業，200314小学校健康・衛生管理事業，200113学務課管理事務事業，200209各種教育指導・推進事業，208004会計年度任用職員雇用事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.20	5.20	6.95	人／年
				会計年度任用職員	1.30	1.30	1.30	
			人件費（A）		41,028	41,340	53,542	千円
		決算額	歳　出（B）		1,167,683	1,094,973	1,696,041	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	525,367	
				使用料・手数料等	748,376	694,043	64,577	
				その他	2,169	1,678	1,065	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,208,711	1,136,313	1,749,583	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			458,166	440,592	1,158,574	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	小学校給食費徴収率	%	99.6	99.5	100	100	99.6
		中学校給食喫食率	%	4.9	5.0	4.3	－	－
		その他の 活動実績等	・茨木市中学校給食基本計画を策定した。 ・小学校給食費（児童分）を無償化した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	全員喫食の中学校給食実施に向けて、基本的な考えや取組等をとりまとめた「茨木市中学校給食基本計画」を策定した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	12,172	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	学務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	619	学校保健事業	一般会計	保健給食係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成
3	目的及び概要	学校において、児童生徒等の健康の保持増進を図ること、学校教育活動に必要な健康や安全への配慮を行うことなど学校保健の推進を充実するために様々な施策を行う。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法、学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則、学校給食法、学校給食法施行令、学校環境衛生基準（文部科学省告示）、独立行政法人日本スポーツ振興センター法					
7	関連財務 オンライン事業	200314小学校健康・衛生管理事業，200414中学校健康・衛生管理事業，200508幼稚園健康・衛生管理事業，200204学校保健会事業、200511認定こども園健康・衛生管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.80	1.80	1.80	人／年
				会計年度任用職員	0.70	0.70	0.70	
			人件費（A）		14,752	14,870	14,826	千円
		決算額	歳　出（B）		122,248	125,810	151,290	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	24,791	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	11,008	10,945	11,045	
		事業総経費　（A）＋（B）			137,000	140,680	166,116	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			125,992	129,735	130,280	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	就学援助医療券支払件数	件	120	117	146	－	－
		負傷児童等搬送利用回数	回	911	823	740	－	－
		日本スポーツ振興センター災害給付請求件数	件	4,018	3,832	3,244	－	－
		その他の活動実績等	・小中学校内で新型コロナウイルス感染者発生時に、当該学校の教育活動継続の有無を判断した。 ・新型コロナウイルス感染防止対策として、学校保健衛生用品を追加購入し、教員の負担軽減のため、学校消毒業務を委託化した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	学務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	620	就学事務事業	一般会計	学事係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援
3	目的及び概要	学校教育法に基づき、学齢児童生徒の就学を保障するため、学籍作成や転入学などの事務を適正かつ円滑に行う。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則		
7	関連財務 オンライン事業	－		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.25	1.25	1.25	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		11,375	11,478	11,653	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,375	11,478	11,653	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,375	11,478	11,653	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	児童生徒数	人	24,137	23,969	23,810	－	－

2	その他の活動実績等	・配慮を必要とする児童生徒が適正に就学できるよう、個々の状況に応じて保護者や関係機関、関係部署と連絡調整を実施した。 ・校区外からの通学を希望する児童生徒には、指定校変更及び区域外就学基準に基づき通学を許可した。 ・本市に住民票がない児童生徒については、居住実態に基づき、市立小中学校への就学を許可した。

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	児童生徒の交友関係や学校生活に配慮するため、指定校変更及び区域外就学基準を見直し、児童生徒が居住地変更前の学校へ就学希望する場合や転入前に居住地変更後の学校へ就学希望する場合の対象学年と許可期間を緩和した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	621	小学校営繕事業	一般会計	施設係	H7	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実
3	目的及び概要	小学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。		
4	実施形態		職員による直接実施	
			一部をアウトソーシング（委託･協働等）	○
			アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○
			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例		
7	関連財務 オンライン事業	200305 小学校営繕事業（補助分）、200307 小学校営繕事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.75	2.45	2.45	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.28	0.54	
			人件費（A）		20,185	18,733	19,090	千円
		決算額	歳　出（B）		604,742	396,286	510,815	
			歳入（C）	国・府支出金	81,168	65,796	103,696	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			624,927	415,019	529,905	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			543,759	349,223	426,209	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	大規模改修工事	校	2	1	1	3	1
		便所改修工事	校	0	2	3	6	5
		エレベーター設置工事	校	3	1	2	2	2
		外周塀改修工事	校	0	3	4	4	1
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		622	中学校営繕事業		一般会計	施設係	H7	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実				
3	目的及び概要	中学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例						
7	関連財務 オンライン事業	200405 中学校営繕事業（補助分）、200407 中学校営繕事務事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	年　　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.59	1.05	1.05	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.12	0.23	
			人件費（A）		4,331	8,028	8,178	千円
		決算額	歳　出（B）		129,632	280,954	38,244	
			歳入（C）	国・府支出金	14,280	43,690	7,160	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			133,963	288,982	46,422	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			119,683	245,292	39,262	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	大規模改修工事	校	1	1	－	1	1
		便所改修工事	校	0	1	－	2	2
		エレベーター設置工事	校	0	1	0	0	1
		外周塀改修工事	校	0	2	2	2	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	623	小学校維持補修事業	一般会計	施設係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実
3	目的及び概要	小学校施設の維持補修により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。		
4	実施形態		職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）：○ / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例		
7	関連財務 オンライン事業	200308 小学校維持補修事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.11	0.00	0.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		807	0	0	千円
		決算額	歳　出（B）		25,783	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			26,590	0	0	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			26,590	0	0	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	プール改修	校	0	0	0	0	0
		屋内運動場屋根改修	校	0	0	0	0	0
		プールブロック塀改修設計委託	校	26	－	－	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	624	中学校維持補修事業	一般会計	施設係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実
3	目的及び概要	中学校施設の維持補修により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。		
4	実施形態		職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）：○ / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例		
7	関連財務 オンライン事業	200408 中学校維持補修事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.00	0.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		367	0	0	千円
		決算額	歳　出（B）		9,915	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,282	0	0	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,282	0	0	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	屋内運動場屋根改修	校	0	0	0	0	0
		プールブロック塀改修設計委託	校	8	－	－	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	625	小学校施設管理事業	一般会計	管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	
3	目的及び概要	快適な教育環境の維持・増進を図るため、小学校における施設・設備の点検や修繕等を実施するとともに、水道・電気・ガス・通信等学校運営に必要な経費を適正に管理･執行する。	

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法					
7	関連財務 オンライン事業	200304　小学校維持管理事業、200316　小学校備品整備事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	3.64	3.64	人／年
				会計年度任用職員	1.40	1.54	1.05	
			人件費（A）		25,100	30,349	29,016	千円
		決算額	歳　出（B）		786,271	972,461	611,584	
			歳入（C）	国・府支出金	119,947	40,507	0	
				使用料・手数料等	10,890	10,921	8,861	
				その他	163	164	141	
		事業総経費　（A）＋（B）			811,371	1,002,810	640,600	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			680,371	951,218	631,598	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	光熱水費	千円	306,262	301,596	267,839	300,000	300,000
		修繕件数	件	1,169	1,278	1,212	1,400	1,300
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	626	中学校施設管理事業	一般会計	管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	
3	目的及び概要	快適な教育環境の維持・増進を図るため、中学校における施設・設備の点検や修繕等を実施するとともに、水道・電気・ガス・通信等学校運営に必要な経費を適正に管理･執行する。	

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法					
7	関連財務 オンライン事業	200404　中学校維持管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	1.56	1.56	人／年
				会計年度任用職員	0.60	0.66	0.45	
			人件費（A）		16,000	13,007	12,436	千円
		決算額	歳　出（B）		345,223	326,247	239,904	
			歳入（C）	国・府支出金	49,486	12,394	0	
				使用料・手数料等	2,901	2,922	2,125	
				その他	21	21	21	
		事業総経費　（A）＋（B）			361,223	339,254	252,340	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			308,815	323,917	250,194	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	光熱水費	千円	99,961	97,825	100,123	100,000	100,000
		修繕件数	件	591	526	564	600	600
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	627	家庭教育支援事業	一般会計	社会教育係	S39	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進
3	目的及び概要	家庭教育を支援するために学校と連携しながら、保護者同士が交流し学びあう家庭教育学級の開設や、家庭教育に関する学習の機会の提供等を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	教育基本法第10条第2項、社会教育法第3条					
7	関連財務オンライン事業	20060601社会教育事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.46	0.57	0.41	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,376	4,212	2,956	千円
		決算額	歳　出（B）		1,757	1,879	692	
			歳入（C）	国・府支出金	593	620	400	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,133	6,091	3,648	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,540	5,471	3,248	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	講習講座開設数	回	241	230	91	120	140
		講習講座の参加者数	人	4,537	3,631	1,054	2,000	1,200
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	オンライン活用や書面実施等、コロナ禍でも可能な手法を検討し一部取り入れた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	628	社会教育事業	一般会計	社会教育係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-3	成人の学習の推進
3	目的及び概要	知識の習得とともに自らの学習と実践を通じて自主的活動の充実と地域の連帯意識を高めることを目的に、各種講習会などを開催する。		
4	実施形態		職員による直接実施	○
		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○
		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	国民の祝日に関する法律、文部省　文部事務次官通達「成人の日」の行事について（昭和31年12月10日） 茨木市人権施策推進基本方針、人権教育基本方針		
7	関連財務 オンライン事業	20060301成人祭事業、20060601社会教育事業、20061201人権教育事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.86	0.94	1.32	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		6,312	6,947	9,517	千円
		決算額	歳　出（B）		5,992	6,661	7,389	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	966	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			12,304	13,608	16,906	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			12,304	13,608	15,940	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	講座等の開設数	回	125	114	167	110	160
		参加者数	人	1,005	1,180	993	1,200	1,100
		成人祭参加者数	人	2,085	2,112	1,623	2,000	1,600
		成人祭参加率	%	68.3	69.7	51.9	70	50
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	識字・日本語教室について、オンラインや通信添削等感染症対策を講じた学習方法を取り入れた。 成人祭について、コロナ禍への対応として、動画上映を中心とした式典のみを実施した。動画作成業務、会場周辺交通整理業務を業者委託で実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	1,727	改善・見直しによる節減経費（千円）	1,898
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	629	社会教育関係団体育成事業	一般会計	社会教育係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-3	成人の学習の推進
3	目的及び概要	社会教育関係団体の活動を促進し、社会教育の振興を図る。 社会教育関係団体等を対象としたリーダー研修、後援等により支援する。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠（法令・要綱等）	社会教育法、茨木市教育委員会の後援等に関する規則		
7	関連財務オンライン事業	20060601社会教育事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.96	0.82	0.67	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,046	6,060	4,831	千円
		決算額	歳　出（B）		60	60	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,106	6,120	4,831	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,106	6,120	4,831	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	後援件数	件	93	83	35	50	50
		リーダー研修会参加者数	人	15	29	－	40	－
		その他の活動実績等	後援事業のうち市広報誌への掲載　11件					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	取扱要領を制定する等、後援申請に係る事務について整理した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	630	小学校区公民館講座等実施事業	一般会計	公民館係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-4	公民館活動の推進
3	目的及び概要	各公民館において、社会教育の場として、地域住民のニーズに対応した文化、スポーツなどの講座等を開催し、住民の主体的な学習活動を支援する。 現代的課題、地域課題について、地域の状況に合わせた取り組みを進める。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	社会教育法、茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	200676　小学校区公民館活動実施事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.35	0.35	人／年
				会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30	
			人件費（A）		3,229	3,259	3,316	千円
		決算額	歳　出（B）		14,511	14,035	8,568	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	7,337	7,143	3,905	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			17,740	17,294	11,884	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,403	10,151	7,979	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	講座等開設数	講座	424	400	227	200	230
		講座等受講者数	人	11,784	10,921	3,323	5,500	2,300
		玉櫛公民館SL見学会	回	6	5	5	5	6
		玉櫛公民館SL見学会参加者数	人	620	585	667	350	600
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	講座・講習会等については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、１０月からの開講となり、講座等の内容や方法等の検討が必要となった。講座の要件（概ね12回の講座回数及び10人以上の受講生数）を緩和した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	631	公民館区事業補助事業	一般会計	公民館係	H12	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-4	公民館活動の推進
3	目的及び概要	地域住民の主体的な学習活動や地域活動を促進し、もって地域住民の生活文化の振興を図るため、補助金を交付する。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市公民館区事業補助要綱		
7	関連財務 オンライン事業	200673　小学校区公民館管理運営事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20	
		人件費（A）			2,642	2,665	2,691	千円
		決算額	歳　出（B）		7,094	6,907	5,712	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			9,736	9,572	8,403	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,736	9,572	8,403	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	ふるさとまつり開催数（館数）	館	18	17	0	22	1
		地域レクリエーション開催数（館数）	館	24	22	7	22	22
		文化展開催数（館数）	館	24	19	1	22	22
		館報発行館数	館	24	23	20	22	22
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染拡大の影響でふるさとまつりや文化展等が中止となった公民館が多くあったが、補助金については、新しい生活様式に対応するための環境整備など、今後の各事業における新型コロナウイルス感染症対策に充てることを可能とした。なお、令和２年度から、活動指標について行事参加者数から実施した館（事業補助金適用公民館）に見直した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	632	中央公民館講座実施事業	一般会計	公民館係	S51	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-4	公民館活動の推進
3	目的及び概要	社会教育の観点から、市民の学習機会の充実を図るため、生涯学習センターを活用した少人数での学習体制による日本語読み書き学級や市民ニーズに対応する講座を開催するほか、現代的な課題、地域課題に応じた事業にも取り組む。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市公民館区事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200674　中央公民館活動実施事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.41	0.41	0.41	人／年
				会計年度任用職員	0.35	0.35	0.35	
			人件費（A）		3,779	3,814	3,880	千円
		決算額	歳　出（B）		954	812	526	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	524	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,733	4,626	4,406	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,733	4,626	3,882	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	日本語読み書き学級実施回数	回	32	31	20	15	29
		日本語読み書き学級受講者数（延べ人数）	人	395	402	259	200	330
		公民館長等研修会	回	2	1	0	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和２年度から、「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費補助金」を活用した。 日本語読み書き学級は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため９月末まで休講したが、フェイスシールドなどの感染予防対策を講じて１０月から再開した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		633	小学校区公民館維持補修事業		一般会計	公民館係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-4	公民館活動の推進				
3	目的及び概要	小学校区単位での住民等の主体的な学習活動を支援し、生活の向上と文化の振興に寄与するため、学習機会、情報の提供を行う。そのため公民館施設の利用者が安全で快適な施設利用ができるよう、また、施設の長寿命化を図るため、維持補修に努める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	200673小学校区公民館管理運営事業　200677公民館営繕事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12	0.91	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	0.00	
			人件費（A）		3,081	3,127	6,561	千円
		決算額	歳　出（B）		72,844	51,527	53,000	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			75,925	54,654	59,561	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			75,925	54,654	59,561	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		修繕件数（費用発生したもののみ）	件	211	157	118	150	120
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	634	公民館コミュニティセンター化事業	一般会計	公民館係	H23	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する
		取組	7-6-2	コミュニティ施設の整備
3	目的及び概要	公民館を取り巻く社会経済情勢が大きく変化し、これからの公民館は、住民ニーズに基づく事業活動だけでなく、地域における課題解決の場としての機能も求められることから、コミュニティ活動の一層の活性化を図るため、公民館のコミュニティセンター化を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市地域コミュニティ基本指針					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.02	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		147	148	144	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			147	148	144	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			147	148	144	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	説明会等への出席回数	回	0	0	0	－	0
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	635	小学校区公民館管理運営事業	一般会計	公民館係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-4	公民館活動の推進
3	目的及び概要	主に、小学校区単位での住民の主体的な学習活動を支援し、生活の向上と文化の振興に寄与するため、各公民館の施設管理・運営を行う。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	社会教育法第２４条、茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則		
7	関連財務 オンライン事業	200673　小学校区公民館管理運営事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.50	2.50	1.61	人／年
				会計年度任用職員	5.65	6.15	6.40	
			人件費（A）		30,780	32,251	28,504	千円
		決算額	歳　出（B）		81,778	83,003	57,670	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	11,279	9,922	8,063	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			112,558	115,254	86,174	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			101,279	105,332	78,111	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	開館日数	日	298	283	253	253	258
		施設使用件数	件	21,352	19,671	10,889	16,000	12,000
		施設使用人数	人	291,940	263,288	105,040	218,000	120,000
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	636	放課後子ども教室推進事業	一般会計	地域青少年係	H20	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進
3	目的及び概要	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を確保するため、地域住民の参画を得て、子どもたちと諸活動に取組み、地域社会全体で地域の子どもたちを見守り育むことができるよう、啓発と活動の充実を図る。		
4	実施形態		職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）：○ / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市放課後子ども教室推進事業実施要綱		
7	関連財務オンライン事業	200804 放課後子ども教室推進事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.35	1.35	1.35	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）			9,909	9,977	9,734	千円
		決算額	歳　出（B）		43,338	41,889	5,406	
			歳入（C）	国・府支出金	3,472	3,845	38	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			53,247	51,866	15,140	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			49,775	48,021	15,102	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	実施校数	校	32	32	－	32	32
		実施日数	日	2,664	2,562	－	1,300	800
		放課後子ども教室への児童登録率	%	63.9	62.6	－	65	65
		その他の活動実績等	・代表者連絡会1回（2月）・放課後子ども総合プラン運営委員会1回（1月） ・研究会書面会議1回（7月）・研究会1回（12月） ・市内の大学等において、放課後子ども教室概要説明及び大学生ボランティアスタッフ募集等を行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	コロナ禍での放課後子ども教室実施に向けて、研究会を開催しスタッフ等からの意見を聴取するとともに関係課と連携し、本市独自のガイドラインを作成した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	637	青少年健全育成事業	一般会計	指導育成係	S54	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する
		取組	2-5-1	青少年健全育成の推進
3	目的及び概要	青少年健全育成運動を推進し、より一層の青少年育成を図るために青少年問題協議会が青少年育成の方針を樹立し、関係機関・団体と有機的に連携をとりながら、青少年育成のための諸事業の実施及び問題行動の防止等に努める。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	・地方青少年問題協議会法　・茨木市青少年問題協議会条例　・茨木市青少年の健全育成に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	200803　青少年健全育成事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人／年
				会計年度任用職員	0.72	0.72	0.80	
			人件費（A）		16,264	16,393	16,532	千円
		決算額	歳　出（B）		9,081	9,414	5,452	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			25,345	25,807	21,984	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			25,345	25,807	21,984	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	青少年健全育成大会・教育問題懇談会開催校区数	中学校区	15	16	－	16	－
		青少年のためのイベント参加者数	人	923	1,364	－	－	460
		青少年のためのイベント学生運営スタッフ数	人	40	202	－	－	20
		その他の活動実績等	・青少年健全育成団体への事業補助を行った。 ・青少年健全育成行事の好事例を評価し表彰する「ほっとけん！アワード」を実施した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	638	上中条青少年センター運営事業	一般会計	地域青少年係	S60	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する
		取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実
3	目的及び概要	青少年及び青少年団体の健全な育成を図るため、体験活動や文化的交流事業を実施するとともに、自主的・組織的な青少年活動を支援する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立青少年センター条例、茨木市立青少年センター条例施行規則、茨木市立青少年センターの利用に関する要綱					
7	関連財務オンライン事業	200871　青少年センター管理運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.80	1.35	2.00	人／年
				会計年度任用職員	1.08	1.08	1.00	
			人件費（A）		15,588	12,396	17,060	千円
		決算額	歳　出（B）		21,772	24,990	27,744	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	3,888	3,790	2,358	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			37,360	37,386	44,804	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			33,472	33,596	42,446	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	利用者数	人	49,781	49,178	26,701	40,000	40,000
		貸室稼働率	%	61.7	61.8	51.8	60	60
		その他の活動実績等	・子どもセミナー等主催事業　25回(随時)					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	施設の利用環境改善のため一部空調機を取替修理した				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	4,587	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	639	青少年野外活動センター運営事業	一般会計	青少年野外活動センター	S50	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する
		取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実
3	目的及び概要	青少年の健全育成のために、自然体験や集団生活の機会を提供するとともに、青少年が自然に親しみ、仲間作りやボランティア活動等を楽しみながら体験することで、より豊かな人間性を身に付けるための学習機会を提供する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市青少年野外活動センター条例、茨木市青少年野外活動センター条例施行規則					
7	関連財務オンライン事業	200851 青少年野外活動センター管理事業　200852 青少年野外活動センター運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.90	3.90	3.90	人／年
				会計年度任用職員	2.00	2.00	2.00	
			人件費（A）		33,026	33,301	33,399	千円
		決算額	歳　出（B）		63,611	42,505	22,184	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	1,403	1,758	93	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			96,637	75,806	55,583	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			95,234	74,048	55,490	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	年間利用人数	人	9,015	10,240	2,615	3,000	6,000
		稼働率	%	57.6	57.9	42	30	55
		主催事業延参加者数	人	2,725	2,879	770	－	1,000
		主催事業数	事業	10	11	3	－	10
		その他の活動実績等	「少人数・短時間」を基本としたキャンプの実施により新たなファミリー層等の利用につながった。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	申請手続きをオンライン化し、DXを推進することができた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	640	青少年活動・育成事業	一般会計	地域青少年係	－	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する
		取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実
3	目的及び概要	こども会をはじめとした青少年団体等や、これらの青少年を育成する組織が活発な活動を展開するための情報や活動機会の提供に努め、青少年教育活動の推進を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市青少年の健全育成に関する条例					
7	関連財務オンライン事業	200802　青少年活動・育成事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	0.75	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,340	7,390	5,408	千円
		決算額	歳　出（B）		1,247	1,366	519	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	3	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			8,587	8,756	5,927	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,587	8,753	5,927	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	こども会結成数	こども会	216	209	189	200	180
		こども会親善スポーツ中央大会参加児童	人	508	406	－	－	400
		こども会親善百人一首カルタ競技大会参加児童	人	203	220	－	－	－
		こども会加入率	%	37.6	34.4	30.8	34	30
		こども会サポーター登録者数	人	37	42	38	－	38
		その他の活動実績等	コロナ禍で地域の活動が難しい状況であったため、感染対策を徹底し、キャンプカウンセラーによる「こども会レクリエーションのつどい」を実施した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	642	公民館エレベーター等設置事業	一般会計	公民館係	H23	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-4	公民館活動の推進
3	目的及び概要	高齢者や身障者等全ての利用者にとって、より利用しやすい施設とするため、エレベーターを設置し、バリアフリー化を図る。 また、施設の長寿命化や全ての利用者にとって快適で利用しやすい施設とするため、大規模改修等を実施する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	200676　公民館営繕事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.40	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,202	2,217	2,884	千円
		決算額	歳　出（B）		20,051	30,892	169,634	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			22,253	33,109	172,518	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			22,253	33,109	172,518	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	エレベーター既設置公民館数	館	8	8	8	8	8
		公民館大規模工事数（EV等）	数	1	1	2	2	2
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	玉島公民館のエレベーター棟設置ほか工事及び郡山公民館の外壁改修ほか工事を実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	161,155	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	歴史文化財課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	646	歴史的建造物等保存活用推進事業（神社・寺院など）	一般会計	保護啓発係	H27	R2
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する			
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承			
3	目的及び概要	歴史的建造物の代表的なものとして神社（81社うち式内社11社）や寺院（105寺）が数多く存在し、本市の風土・文化・景観を形成していることから、市民が歴史的建造物等について理解を深め、地域での保存と活用の取り組みを実行できるよう調査・啓発を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市文化財保護条例					
7	関連財務オンライン事業	201004 文化財保護事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.62	0.58	0.63	人／年
				会計年度任用職員	0.02	0.01	0.00	
			人件費（A）		4,595	4,309	4,542	千円
		決算額	歳　出（B）		966	3,558	2,474	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,561	7,867	7,016	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,561	7,867	7,016	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	建造物調査件数	件	6	5	0	0	－
		その他の活動実績等	歴史的建造物の調査成果をまとめた報告書（寺院編）を刊行した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	歴史文化財課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	647	文化財保護事業	一般会計	保護啓発係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承
3	目的及び概要	指定文化財をはじめ市内に残された文化財に対し、その保存と活用のために必要な措置を講ずることにより、郷土の歴史の正しい理解と郷土愛の醸成を図り、市民文化の向上に貢献する。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市文化財保護条例、茨木市立文化財資料館条例、茨木市立キリシタン遺物史料館条例				
7	関連財務 オンライン事業	201004 文化財保護事業				

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.12	2.36	3.13	人／年
				会計年度任用職員	5.58	4.71	3.00	
			人件費（A）		35,177	27,991	30,487	千円
		決算額	歳　出（B）		5,973	6,581	14,121	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	1,130	702	455	
		事業総経費　（A）＋（B）			41,150	34,572	44,608	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			40,020	33,870	44,153	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	「テーマ展」入館者数	人	3,789	2,863	－	2,500	2,500
		「郷土史教室」延べ受講者数	人	398	394	－	400	400
		「古文書教室」延べ受講者数	人	138	156	40	150	150
		その他の活動実績等	コロナ禍による休館に伴い、市内文化財を紹介する動画の市ホームページへの掲載や各小学校とのオンライン授業、Web会議システムを用いた講座といった啓発活動に取り組んだ。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	コロナ禍により諸活動が制限される中、新たな取組として、市内文化財を紹介する動画の市ホームページへの掲載や各小学校とのオンライン授業、Web会議システムを用いた講座を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	23	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	歴史文化財課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	648	郡山宿本陣運営事業	一般会計	保護啓発係	H13	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承
3	目的及び概要	国史跡である郡山宿本陣（椿の本陣）の公開事業を通じ、歴史や文化財に対する市民の理解と関心を深め、市民文化の向上に貢献する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	文化財保護法					
7	関連財務 オンライン事業	201007 郡山宿本陣運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.02	0.48	人／年
				会計年度任用職員	0.24	0.56	0.32	
			人件費（A）		11,538	8,792	4,306	千円
		決算額	歳　出（B）		14,534	88,476	1,563	
			歳入（C）	国・府支出金	9,320	61,013	52	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			26,072	97,268	5,869	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			16,752	36,255	5,817	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	一般公開時見学者数	人	237	－	－	1,100	500
		特別公開時見学者数	人	－	－	－	1,500	500
		その他の 活動実績等	コロナ禍により公開は中止としたが、本陣の維持管理は実施した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	歴史文化財課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	781	茨木・高槻文化財連携事業	一般会計	保護啓発係	H30	R2

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承
3	目的及び概要	茨木・高槻両市文化財関係課が連携し広域的事業を実施することで、市民の歴史文化意識の高揚及び郷土愛の醸成を更に図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市文化財保護条例					
7	関連財務 オンライン事業	201004 文化財保護事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.20	0.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	1,478	0	千円
		決算額	歳　出（B）		152	161	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			152	1,639	0	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			152	1,639	0	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	たかつきいばらき歴史遺産カード配布数	枚	12,851	3,251	－	3,000	－
		たかつき・いばらき歴史ウォーカー	人	－	13	－	50	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	歴史文化財課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	805	文化財資料館キリシタン遺物史料館運営事業	一般会計	保護啓発係	R2	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承
3	目的及び概要	文化財資料館とキリシタン遺物史料館の適切な運営を図るため、施設の維持・補修を行うなど、文化財の保存、啓発に向けた基盤を確立する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立文化財資料館条例、茨木市立キリシタン遺物史料館条例					
7	関連財務 オンライン事業	201001 文化財資料館キリシタン遺物史料館運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.57	人／年
				会計年度任用職員	-	-	1.79	
			人件費（A）		-	-	8,835	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	13,070	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	0	
				使用料・手数料等	-	-	9	
				その他	-	-	14	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	21,905	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	21,882	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	施設修繕費	千円	-	-	2,670	2,670	4,303
		施設維持管理費	千円	-	-	3,937	4,072	3,567
		その他の 活動実績等	コロナ禍により休館していたが、施設の維持管理は実施した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	歴史文化財課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	806	文化財発掘調査事業	一般会計	調査管理係	R2	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承
3	目的及び概要	文化財保護法の定めにより、市内に存在する埋蔵文化財の発掘調査を開発行為等に先立って行う。また、埋蔵文化財の保存と活用を図り、郷土愛の醸成、市民文化の向上に貢献する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	文化財保護法、茨木市文化財保護条例					
7	関連財務オンライン事業	201005 文化財発掘調査事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	3.13	人／年
				会計年度任用職員	-	-	7.00	
			人件費（A）		-	-	41,047	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	32,877	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	3,350	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	73,924	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	70,574	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	発掘調査件数	件	-	-	168	200	200
		出土遺物整理事業費	千円	-	-	19,580	19,998	16,060
		史跡等維持管理費	千円	-	-	2,787	2,604	1,620
		その他の活動実績等	発掘調査や遺物整理の成果を市役所南館６階エレベーターホール前で速報的に展示した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	歴史文化財課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	807	千提寺菱ヶ谷遺跡整備活用事業	一般会計	調査管理係	R2	R4

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承
3	目的及び概要	本市の貴重なキリシタン関連遺跡である同遺跡の市史跡指定を見据えながら、豊かな自然及び地域との共生を目指した持続的な整備と活用を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	文化財保護法、茨木市文化財保護条例					
7	関連財務オンライン事業	201005 文化財発掘調査事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.60	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.00	
			人件費（A）		-	-	4,326	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	4,780	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	0	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	9,106	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	9,106	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	遺跡整備事業費	千円	-	-	4,560	5,258	5,689
		遺跡維持管理費	千円	-	-	220	400	180
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	歴史文化財課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	808	ザビエル像発見100周年記念事業	一般会計	保護啓発係	R2	R2

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承
3	目的及び概要	本市に残された貴重な歴史遺産の魅力を広く市内外に周知するため、キリシタン遺物史料館において実施するザビエル像100周年記念企画展とあわせ、文化財資料館においてメダイ鋳造体験を実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市文化財保護条例、茨木市立文化財資料館条例、茨木市立キリシタン遺物史料館条例					
7	関連財務オンライン事業	201004 文化財保護事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.69	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.08	
			人件費（A）		-	-	5,186	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	1,301	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	0	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	6,487	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	6,487	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	キリシタン遺物史料館企画展来館者数	人	-	-	1,355	1,000	-
		メダイ鋳造体験	人	-	-	15	16	-
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	中央図書館

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	650	資料情報収集提供事業	一般会計	資料係 奉仕係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実
3	目的及び概要	市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的に、図書、視聴覚資料、データベース等記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、市民の利用に提供する。また読書案内やレファレンス・サービス（調べもの支援）などで、利用者と必要な資料を結びつける。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	図書館法、茨木市立図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	200702　図書、視聴覚資料等購入事業，200703　図書館管理運営事業，200704　分館運営事業，200705　図書館分室運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	13.46	14.46	12.60	人／年
				会計年度任用職員	28.99	31.54	32.81	
			人件費（A）		162,574	177,509	177,464	千円
		決算額	歳　出（B）		111,761	111,593	121,371	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	1,169	1,009	712	
				その他	164	164	149	
		事業総経費　（A）＋（B）			274,335	289,102	298,835	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			273,002	287,929	297,974	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	資料貸出点数	点	3,653,098	3,526,464	3,063,456	3,800,000	3,500,000
		蔵書冊数	冊	1,269,845	1,245,851	1,258,319	1,250,000	1,250,000
		その他の 活動実績等	・来館せずに利用できる電子書籍を導入した。 ・コロナ禍においても、資料を利用できるよう、郵送貸出サービスを実施した。 ・特定のテーマに関する資料や検索方法を紹介する冊子パスファインダーを作成し、利用者の利便性を図った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・電子書籍の貸出サービスを導入し、来館せずに利用できる環境を整えた。 ・広告事業により歳入を確保した。（広告料149、目的外使用料127）				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	9,907	改善・見直しによる節減経費（千円）	276
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	中央図書館

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	651	図書館利用促進事業	一般会計	奉仕係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実
3	目的及び概要	より多くの市民に利用してもらい、利用者の教養、レクリエーション等に資することを目的に、市民との協働によりさまざまな行事や取り組みを行うとともに、市民の利便性の向上のため、サービス拠点の充実など、図書館サービス網の整備を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	図書館法、茨木市立図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則					
7	関連財務オンライン事業	200701　図書館管理事務事業，200703　図書館管理運営事業，200704　分館運営事業，200705　図書館分室運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.08	5.53	5.37	人／年
				会計年度任用職員	11.28	9.28	7.69	
			人件費（A）		69,443	61,654	59,019	千円
		決算額	歳　出（B）		10,888	9,148	9,145	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			80,331	70,802	68,164	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			80,331	70,802	68,164	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	利用促進行事参加人数（ロビー展示を除く）	人	7,061	5,788	209	100	680
		駅返却ポスト（２か所）への返却冊数	冊	155,322	164,372	131,290	165,000	140,000
		広域利用貸出冊数（茨木市民の他市利用）	冊	24,217	25,347	17,883	25,000	21,000
		その他の活動実績等	・コロナ禍においてもボランティアとの協働による行事や講座等を実施し、本と出会う機会の充実を図った。 ・市内で開催されるイベントに移動図書館が出動し、利用促進を図った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	移動図書館の巡回場所として、新たに、親子の利用の多い岩倉公園を加え、サービス拠点の充実を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	中央図書館

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	652	読書推進事業	一般会計	奉仕係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実
3	目的及び概要	市域全体で乳幼児から高齢者まで、物語や読書を楽しむことができるよう、学校や関係施設、関係課と連携し、環境を整備・機会の提供を行い、読書活動を推進する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	図書館法、茨木市立図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則、第3次茨木市子ども読書活動推進計画					
7	関連財務オンライン事業	130908　ブックスタート事業，200703　図書館管理運営事業，200704　分館運営事業，200705　図書館分室運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.27	6.13	6.59	人／年
				会計年度任用職員	8.59	8.10	8.40	
		人件費（A）			64,920	63,445	69,690	千円
		決算額	歳　出（B）		6,718	11,191	4,568	
			歳入（C）	国・府支出金	4,504	4,794	3,062	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			71,638	74,636	74,258	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			67,134	69,842	71,196	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	読書推進行事参加人数（おはなし会を除く）	人	2,257	2,441	240	540	1,100
		おはなし会参加人数	人	17,074	16,705	1,992	6,600	6,600
		学校・幼稚園・保育所等への団体貸出冊数	冊	1,996	3,024	1,957	2,500	2,500
		小学生図書館見学・中学生職場体験学校数	校	35	41	1	20	20
		その他の活動実績等	・新たな本との出会いの機会の充実のため、季節や時事、年齢に応じた特集コーナーを企画した。 ・学校と連携し、「図書館を使った調べる学習コンクール」を開催した。 ・読書推進の講座をオンライン開催し、コロナ禍でも参加できる取組とした。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・ブックリストを民間の保育園等まで配布範囲を広げた。 ・ブックスタート時に読書記録帳の配布を開始した。 ・乳幼児向けの小さい子おはなし会を、未実施であった穂積図書館で開始した。 ・中央図書館にイバハルコーナー（中高生向けの本のコーナー）を設置した。 ・子ども読書活動推進事業の実施に子育て交付金を活用した。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	178	改善・見直しによる節減経費（千円）	3,062
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	中央図書館

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	653	図書館ＩＣＴ事業	一般会計	資料係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実
3	目的及び概要	ＩＣタグの導入による資料管理の効率化やホームページの充実、Wi-Fi環境の整備などを行い、市民の利便性の向上を図るとともに、情報・資料へのアクセスを容易にする環境づくりを行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	図書館法、茨木市立図書館条例施行規則					
7	関連財務オンライン事業	200703　図書館管理運営事業，200711図書館システムＩＣタグ導入事業(H27)					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.08	1.65	2.01	人／年
				会計年度任用職員	0.46	0.51	0.78	
			人件費（Ａ）		16,279	13,336	16,551	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		67,922	67,904	65,756	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			84,201	81,240	82,307	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			84,201	81,240	82,307	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	インターネットからの予約点数	点	550,012	603,314	650,411	600,000	650,000
		ホームページアクセス件数	件	875,010	922,749	961,992	925,000	965,000
		インターネット端末利用件数	件	6,026	5,467	2,276	5,000	4,200
		その他の活動実績等	・図書館システムを更新し、ホームページ改修を行い、わかりやすい情報発信に努めた。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・水尾・穂積図書館に予約受取コーナーを設置し、カウンター業務の効率化と利便性の向上を図った。 ・システム更新時に機器の精査を行い、経費の節減を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	2,854
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	中央図書館

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	654	図書館営繕事業	一般会計	管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実
3	目的及び概要	利用者の安全性の確保及び施設の長寿命化を図る。 老朽化している図書館の改修を行い、利用者が安心して利用できる施設の維持を行う。		
4	実施形態		職員による直接実施	○ 一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立図書館条例施行規則　茨木市立図書館処務規則		
7	関連財務 オンライン事業	200712 図書館営繕事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	0.00	0.03	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,505	0	216	千円
		決算額	歳　出（B）		81,018	0	3,888	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			86,523	0	4,104	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			86,523	0	4,104	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	中央図書館設計・工事件数	件	3	0	1	1	2
		その他の活動実績等	中央図書館、分館の営繕について、年次計画を作成した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	庄栄図書館の外壁・屋上防水改修・設計委託を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	3,888	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	中央図書館

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	655	富士正晴記念館事業	一般会計	資料係	H4	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり
3	目的及び概要	寄託を受けた郷土の作家である富士正晴氏に関する資料の収集・整理・保存を行い、資料整理報告書の刊行や、整理資料の公開、講演会（年１回）を実施する。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則		
7	関連財務オンライン事業	200706　富士正晴記念館運営事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.31	0.16	0.43	人／年
				会計年度任用職員	1.03	1.35	1.66	
			人件費（A）		4,541	4,206	7,483	千円
		決算額	歳　出（B）		388	52	264	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	20	32	25	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,929	4,258	7,747	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,909	4,226	7,722	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	記念館来館者数	人	4,136	4,066	2,691	3,800	3,250
		講演会参加人数	人	62	53	－	60	50
		その他の活動実績等	・企画展示を２回行った。 ・「竹林の隠者　富士正晴のあしあと　第2集」を刊行した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	富士正晴について知ってもらうため「竹林の隠者　富士正晴のあしあと　第2集」を刊行した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	264	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	中央図書館

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	656	図書館施設維持事業	一般会計	管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実
3	目的及び概要	利用者の安全性の確保及び施設の長寿命化を図る。 老朽化している図書館の改修を行い、利用者が安心して利用できる施設の維持を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立図書館条例　茨木市立図書館条例施行規則　茨木市立図書館処務規則					
7	関連財務 オンライン事業	200703 図書館管理運営事業，200704 分館運営事業，200705 図書館分室運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.74	2.83	2.16	人／年
				会計年度任用職員	0.06	0.19	0.00	
			人件費（A）		20,244	21,339	15,574	千円
		決算額	歳　出（B）		85,857	119,458	79,485	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	9,581	9,173	9,490	
				その他	0	56	46	
		事業総経費　（A）＋（B）			106,101	140,797	95,059	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			96,520	131,568	85,523	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	各種修繕件数	件	71	56	46	－	－
		その他の 活動実績等	中央図書館・分館・分室の設備等を、必要に応じて修繕を行い、利用者が安心して利用できるように努めた。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	中央図書館及び水尾図書館の水銀灯のＬＥＤ化や、中央図書館保安室監視カメラ用モニター及び分配器等取替え修繕を行うなど、必要に応じて中央図書館・分館・分室の設備等の修繕を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	8,085	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		